

大阪市大『創造都市研究』第6巻第2号（通巻9号） 2010年12月

■ 査読論文 ■

51頁～70頁

## 地域通貨が地方都市農村集落の地域コミュニティ再生 に果たし得る役割について

—地域通貨「未杜」を事例として—

山崎茂（大阪市立大学大学院・創造都市研究科・博士（後期）課程）

赤井俊子（関西学院大学大学院・地域・まち・環境総合政策研究センター・研究員）

The Role of Community Currency in the Revival of the Local Community: A Case Study of Community Currency “MITO”

Shigeru YAMAZAKI (Ph.D.Candidate, Graduate School for Creative City, Osaka City University)

Shunko AKAI (Researcher, Town and Environment Policy Study Center, Graduate School, Kansei Gakuin University)

### 【目次】

- I. はじめに
  1. 背景
  2. 研究の目的と方法
  3. 先行研究
- II. 地域通貨の類型と継続実施の難しさ
- III. 丹波市と農村集落の変容
  1. 丹波市の概要
  2. 変容する農村集落／隣組の相互扶助活動
- IV. 丹波市で活動する地域通貨「未杜」
  1. 伸び悩む地域通貨「未杜」
  2. 「未杜」ハブ会員の取引の実態
  3. 「未杜」ハブ会員はだれと活発に取引しているか
- V. 小括
- VI. アンケート調査結果に表出した「未杜」会員の意識
  1. 「未杜」会員の属性
  2. 少ない取引実績
  3. 地域コミュニティ活動に熱心な「未杜」会員
- VII. まとめ

**【要約】**

わが国の地域通貨研究、および地域通貨の実践的活動のいずれにおいても、加藤敏春が提唱したエコマネーは大きな影響力を発揮し、重要な位置を占めてきた。しかし、実際のところエコマネーの導入事例は多いが、活動が長く継続しているものは少ない。継続しているものでも会員数が伸び悩んでいる。その理由を明らかにするために、本研究では、地方都市農村集落で流通しているエコマネー(兵庫県丹波市の「未社」)を事例に取り上げ、実証研究を試みた。その結果、エコマネーが紐帯の強い集団(隣保=農村集落の伝統的な隣組組織)に属する会員間では普及していないのに対し、紐帯の弱い集団(帰郷組/転入組=Uターン/Iターン)に属する会員間で流通量が多いことを明らかにすることができた。そのことは、「エコマネーが受け入れられるか否かはそれぞれの地域コミュニティの性格に影響され、その普及や使われ方に違いが出る」ことを示しており、エコマネーを成功させるためには、地域コミュニティの性格を吟味しなければならないことを示唆している。

**【キーワード】**

地域通貨、地方都市、地域コミュニティ、相互扶助活動

**【Abstract】**

A community currency is assumed to become one of the tools for the revitalization of local community. But there are few studies based on positive evidences.

In this research we took up the community currency "Mito" that is used in Tanba City of Hyogo Prefecture and analyzed how Mito is working at the traditional rural community. This study made it clear that a community currency cannot easily replace the relationship that has grew up in the traditional rural community, but that has the possibility to become the gateway for U/I turn people to the rural community.

**【Keywords】**

Community Currency, Local City, Local Community, Mutual Help Activity

**I. はじめに****1. 背景**

わが国では、1955年以降の高度経済成長期において、地方圏から大都市圏への大規模な人口移動が発生し、大都市圏では都市化、核家族化の進展、地方圏では人口減少、高齢化の影響が深刻である。大都市圏では、都市化の進行で新住民が急増し、新旧住民間の結び付きが弱体化している。地方圏では人口減少、高齢化の影響で、高齢者だけの世帯や単身高齢者世帯が急増し、これまで人々の暮らしや生産活動を支えていた住民間の相互扶助活動(農業生産活動、それを支える道路などの普請、冠婚葬祭、日々の近隣付き合いまで)が変容し、衰退している。

一方、地方自治体も、財政的に厳しい状況に追い込まれている。「自治体財政の強化」を御旗に「平成の合併」が推進されたが、その成果として財政が改善したという報告は少ない。景気の後退が長期化し、税収が落ち込む時代に、地方自治体が行政サービスを従前と同じレベルで維持することは難しい(『地域開発』2009年6月)。

こうした社会的背景を踏まえて、政府/地方自治体は、地域社会における相互扶助活動の再構築を政策課題として掲げるようになってきた。「地域における『新たな支え合い』」(厚生労働省『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』2008年3月31日)、「地域力の活性化」(総務省『『地域力創造に関する有識者会議』の設置』2008年11月4日)、「地域力再生プロジェクト」(京都府、2007年度以降)、「地域力再

生支援事業」(大阪府、2010年度以降)などである。上記厚生労働省の報告は、自助／公助と並び、地域における「新たな支え合い」(共助<sup>1)</sup>)の領域を拡大、強化することが喫緊の課題であると指摘している。地域コミュニティ<sup>2)</sup>の、住民間の相互扶助の再生、再構築である。

さらに、北海道知事政策部が学識経験者等により実施した「2005年度アカデミー政策研究」では、地域コミュニティ内で助け合いを促進して地域力<sup>3)</sup>を高める手段として地域通貨の導入を提案している(北海道知事政策部[2006])。

わが国における地域通貨研究、あるいは地域通貨の実践活動では、加藤敏春が1997年に提唱したエコマネーが、常に重要な位置を占めてきた(エコマネーに対する批判を含めて)。エコマネーは「従来の市場経済の尺度では計れない価値を、その多様性を評価したうえで流通させる」ものであり、(その)取引においては、「サービス提供者の『思いやり』やサービス受領者の『感謝の気持ち』を反映できるように個別の取引ごとに相対で決める」(加藤編[2001]p.29)タイプの地域通貨である。そのため福田順子が指摘するように、「(エコマネーを導入することによって)誰もが持てる能力を発揮することができ、それらの仕事の中のアンペイド・ワーク<sup>4)</sup>やシャドウ・ワーク<sup>5)</sup>を正式労働として認定し、その担い手を表舞台に立たせる(ことのできる)」(福田[2005]p.39)手段として評価され、地域コミュニティ活性化に役立てることができるとは思えないか、と考えられてきた。

しかし、本論Ⅱ<地域通貨の類型と継続実施の難しさ>で示すように、これまでにエコマネーの取り組み事例は多い<sup>6)</sup>が、導入後継続して行われているものは少なく、逆に行き詰った事例が多い。また、継続しているものでも、会員数の伸び悩みに直面している。

## 2. 研究の目的と方法

エコマネーの提唱者、加藤敏春は、エコマネーを「環境、福祉、コミュニティ、教育、文化など、今の貨幣で表しにくい価値を、コミュニティのメンバー相互の交換により多様な形で伝える手段である」(加藤[2001b]p.29)と定義している。多様な価値の相互交換を通して希薄化した人間関係を回復し、地域コミュニティの活性化を目指す、という考え方である。エコマネーの理念はそこにある。

しかし、実際のところエコマネーは、全国各地で苦戦している。廃止に追い込まれたエコマネーもある(兵庫県宝塚市の「ZUKA」、兵庫県香美町の「むらおか」など)。本論では、エコマネーの苦戦は、エコマネー導入の狙いと、変容する地域コミュニティとの間に齟齬があるためではないか、という仮説を立て実証研究をすることにした。換言すると、エコマネーが受け入れられるか否かは、それぞれの地域コミュニティの性格に影響される、したがって普及や使われ方にも違いが出るはずである、と考えた。

その違いを明らかにするために、地方都市農村集落で取り組まれているエコマネー(兵庫県丹波市の「未杜」)を取り上げ、紐帯の強い集団(隣保=農村集落の伝統的な隣組組織)と紐帯の弱い集団(帰郷組/転入組=Uターン/Iターン)の間では、「未杜」の普及や使われ方にどのような違いが出ているかを調べることにした。

具体的には、①「未杜」の流通総量、会員数の動向、②会員間の取引記録を精査し、どのグループに属する会員がだれと取引しているかを追跡調査することにした。その際、取引回数の多い会員(地域通貨活動に熱心な有力会員=ハブ会員)に注目し、1年間(2008年4月1日~2009年3月31日)の全取引記録を追跡調査した。同時に、当該ハブ会員に対して聴き取り調査を実施した。さらに、取引記録調査/聴き取り調査を補強するために、全未杜会員を対象にアンケート調査を行った。

## 3. 先行研究

わが国の地域通貨研究は、海外事例の紹介からはじまった。丸山真人は、『経済セミナー』(1986年11月号)に発表した論文「カナダの経済事情-内発的経済システムの創造」において、地域通貨「LETS」(Local Exchange and Trading System: 地域交換・交易システム)<sup>7)</sup>をわが国に初めて紹介し(丸山[1986])、1990年

に発表した論文「地域通貨論の再検討」においても「L E T S」について言及した(丸山[1990])。

この先行研究に刺激され、加藤敏春も「L E T S」から学び、「貨幣部門のみならず非貨幣部門にもまたがる新しい貨幣の世界を、生活者主権という観点から構築」(加藤[1998b]p.35)することを提唱するようになった。その後、加藤敏春は、各地で地域通貨の導入、展開に関与するようになり、その実践活動を通じてエコマネーを創案した。さらに、その概念を「人間同士の信頼関係と相互扶助を基礎に、地域コミュニティで通用する地域通貨」であると同時に、①現金と交換できない、②商店等で商品やサービスを購入できない、③貯めても利子はつかない、④有効期限がある——という特徴を持った地域通貨と定義した(加藤[2001b]p.29)。

エコマネーは、1998年12月に施行された特定非営利活動促進法(NPO法)による市民活動、ボランティア活動への機運の高まりに加えて、1999年5月にNHKのBS放送で放映された「エンデの遺言」や2000年2月に実施されエコマネーの第1号となる「クリン」(北海道栗山町)の第1次流通実験などにより注目を集め、わが国の地域通貨において重要な位置を占めるようになった。

福田順子は加藤敏春のエコマネー論を支持し、エコマネーには地域コミュニティを活性化させる機能があると述べると同時に、「(エコマネーには)コミュニティを基盤とした『ソーシャル・インクルージョン』<sup>8)</sup>の可能性を期待できる」(福田[2005]pp.32-39)とエコマネーの可能性を積極的に評価した。

地域という地理的空間の共有——いわゆる地縁だけでは、コミュニティにならない。岡田真美子はその注目し、地域において「与えあう」という関係性が生じ、その関係性がネットワークとして機能し始めたときに、初めて地域がコミュニティになると考え、加藤敏春が提唱するエコマネーに、ネットワークの結び機能が期待できると述べている(岡田[2008]p.25)。換言すれば、通常の通貨によって関係を清算する市場経済とは別に、「与えあう」ことで関係を蓄積する「贈与経済」があるが、エコマネーは、「(まさに)コミュニティの成員が自ら振り出し、コミュニティ内のサービス交換に用いる」贈与経済の通貨であり、かつてわが国において構築されていた「講」<sup>9)</sup>や「結い」<sup>10)</sup>と同様に地域ネットワークの再生に寄与するのではないか(岡田[2008]pp.25-26)と問題提起している。

エコマネーの積極的な評者に対し、後藤和子は批判的である。加藤敏春がエコマネーに関して、「(エコマネーを活用することによって地域内で資金循環が起き)地域経済の活性化、物質循環の形成による持続可能な社会の構築、過度の信用創造の抑制、あらゆる資源を対象とした資源の最適配分、地域における信用の醸成などの効果が期待できる」(加藤[1998a]p. iv)とその効果を謳ったことを捉え、所得の域外流出が止まらない地域経済に、物質循環や経済循環を呼び戻すほどのパワーがエコマネーに潜在しているだろうか(後藤[2001]p.9)と疑問を呈している。ただし、「エコマネーの実験を通じて、地域の潜在的なニーズが明らかになり、サービスの交換を通じた住民同士の交流が生まれるという効果は期待できそうである」(後藤[2001]p.9)と述べ、エコマネーには、地域コミュニティ内に新たな交流を生み出し、交流を促進する力があることは認めている。

エコマネーが地域コミュニティの活性化に寄与する可能性を持っているか否かをめぐる議論に比して、なぜエコマネーが普及しないのか、会員を増やせないのか、に関する研究は少ない。湖中真哉の研究はその数少ない1つである。清水駅前銀座商店街(静岡市)で実施されているエコマネー「E G G」を取り上げ、実証的に分析している。湖中真哉によると、当該地域コミュニティには「E G G」の導入以前から緊密な相互扶助関係があった。そのため、新たな相互扶助関係を構築(=既存の相互扶助関係を代替)することを提唱した「E G G」の有益性を、地域通貨会員の商店主たちは十分に理解することができなかったことが普及を妨げることになった(湖中[2005]p.43)。加えてその互酬感覚は、日本的な遠慮意識を基調としたものであり、互酬を通貨単位で表現し交換するエコマネーの考え方と抵触し、共存し難かった。すなわち、「E G G」導入以前に存在していた諸慣行や諸制度により暗黙のうちに形成されていた「ローカルな認知機制の濾過作用(引用者注:遠慮意識とほぼ同義)を通じて、地域通貨が否定的に認識され、足止めを余儀なくされた」(湖中[2005]p.46)とエコマネー「E G G」が普及しなかった理由を分析している。

エコマネー批判者である西部忠は、エコマネーの成功例が少ないのは、「ボランティア活動や相互扶助活動を積極的に行う会員にエコマネーが貯まり過ぎて流通が滞る、結果的に流通総量が伸び悩み、活動参加者も一定規模以上に増えない」ためである（西部[2006a] p.41）と、エコマネーの流通構造を読み解いている。そして、「福祉・コミュニティ関連の非市場経済だけで利用されるエコマネーの場合、高齢者に対してボランティア活動を行った若者には、それを使う機会が限られており、円滑な流通を確保するのは容易ではない」、地域通貨史（「世界的には、地域通貨は非商業的なサービス・物品取引だけではなく、商業的なサービス・物品取引の対価としても利用され広く普及してきた」）を振り返れば、「非市場経済内での取引に拘っているエコマネーの場合に、その普及に限界が生ずることは理解しやすい」（西部[2006a] p.41）と述べている。

西部忠は、地域通貨が成功するためには、非市場経済に加えて市場経済での取引機能を合わせ持つべきである、と考えている。「(地域通貨は) 商店による物品販売などの商業取引にも利用できる方が流通量は大きくなり、受領性が高まるので参加者も増える」（西部[2006a] p.41）が、逆にそれがなければ、地域通貨が成功するのは難しいと主張している。

商業取引（市場経済）を巻き込めば、地域通貨が流通量を増大させることができるのは確かである（山崎[2008]）。しかし、そのときの流通経路はく会員→商店（市場経済での取引によって地域通貨が金券化する）>に偏重し、必ずしも会員同士の取引量増大にはつながらない実態がある（山崎・矢作[2009]）。換言すれば、西部忠の「(地域通貨を成功させるために) 商店を取り込め論」では、地域コミュニティに新たな人間関係を構築する、あるいは脆弱化した人間関係を再構築するという地域通貨の本来的な使命は背後に押しやられる可能性がある。

以上の先行研究に対して本研究は、「地域力」の涵養が喫緊の課題となっている地方都市の農村集落を事例に、地域コミュニティを形成する集団を紐帯の強い集団と紐帯の弱い集団に区分し、それぞれの集団内でのエコマネーの流通実態を精査し、①集団の性格の違いによってエコマネーの受け入れ方に違いがあること、②西部忠の主張とは違って、エコマネーは、流通先として商店を取り込まなくても、地域コミュニティに新たな人間関係を構築し、会員数と流通総量を増やすことのできる領域があることを明らかにしたところに独自性がある。

## Ⅱ. 地域通貨の類型と継続実施の難しさ

現在、わが国で運用されている地域通貨は、その導入目的から、①地域コミュニティ志向型、②地域商業活性化志向型、③プロジェクト志向型、の3つに類型化できる（表1）。エコマネーは①型に属する。

表1 地域通貨の類型とその特徴

類型	特徴
① 地域コミュニティ志向型	参加者間の相互扶助、すなわち非市場経済における互酬的な取引(やりとり)を媒介することで、地域コミュニティづくりや地域コミュニティの活性化を志向するもの
② 地域商業活性化志向型	地域内での財やサービスの交換を小売店等事業者も含めて行うことで、地域資源の域外流出を防ぎ、地域商業の活性化を志向するもの
③ プロジェクト志向型	環境保全やリサイクル、まちづくり活動等公共性、公益性の高い活動を志向するもの

（出所）嵯峨生馬[2004、pp.62-63]を修正加筆。

徳留佳之は2003年2月以降、全国の地域通貨を『地域通貨全リスト』というサイトで公開している（<http://www.cc-pr.net.list/>）。筆者らは、全国の地域通貨実施団体の状況把握調査に際し同サイトを利用したが、2008年6月2日時点で掲載されていた629件(全国展開の17件を除く)のうち、実施中のもので所在地やメールアドレスを確認できたのは表2に示すとおり235件(確認率37.4%)に止まった（山崎・木村[2009] p.4）。

表2 地域通貨の運営確認状況

(単位:件、%)

地域	A	B	C
	徳留佳之HP 掲載数	所在地又は メールアドレス 確認数	B/A
北海道	48	10	20.8
東北	57	21	36.8
関東	117	37	31.6
北陸・甲信越	73	25	34.2
東海	53	17	32.1
近畿	108	49	45.4
中国・四国	93	38	40.9
九州	80	38	47.5
合計	629	235	37.4

(出所) 山崎・木村[2009, p.4]

前記調査で地域通貨を中止または終了した理由を聞いたところ、「市の補助金や委託金がカットされたために、事業が立ち行かなくなった」「地域通貨の実施をイベントとして行っており、そのイベントが終了した」「利用者に偏りができて参加者が増加せず、事業者の理解も得られなかった」「ボランティア活動を担う人が減少した」「ボランティア活動が特定の人たちに集中したことで運営に支障を来した」などが挙げられていた。

特に、エコマネー型地域通貨の苦戦が見受けられた。例えば兵庫県内では、県の支援を受けてエコマネー型地域通貨を導入するところが多く、徳留佳之のサイトによると2008年6月2日時点で50件のエコマネー型地域通貨が登録されていた。しかし、筆者らが確認したところ、活動中で所在地またはメールアドレスを確認できたものは18件(確認率36.0%)に止まった。また、活動中の地域通貨でも、表1に示した「①」の地域コミュニティ志向型が減少し、「①+②」の併用型が増加する傾向にあることが明らかになり、エコマネーの継続実施が難しいことを示唆していた(山崎・木村[2009] p.5)。

### Ⅲ. 丹波市と農村集落の変容

#### 1. 丹波市の概要

丹波市は2004年11月1日に柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町の6町が合併して発足した(図1)。兵庫県中央東部の中山間地に位置している。JR「大阪」駅からJR福知山線特急で市の中央に位置する柏原駅まで75分、神戸市のJR「三ノ宮」駅からもJR特急を利用して85分である。高速道路の舞鶴若狭自動車道が市内を抜けている。路線バスが運行されているが路線数、運行本数ともに少ない。市民の移動は、専ら自家用車である。自動車を運転しない交通弱者にとっては、移動制約が大きい。

丹波市の人口・世帯数(1960～2005年)の推移は、図2に示すとおりである。世帯数が継続して増加してきたのに対し(2005年において1960年対比で28.2%増)、人口は減少傾向にある(同13.3%減)。高齢化(65歳以上)も急である。丹波市の高齢化率は1985年に16.5%(兵庫県10.3%)であった。しかし、1990年に19.0%(同11.9%)1995年に21.9%(同14.1%)、2000年には24.7%(同16.9%)となり、2005年には26.4%(同19.8%)に達した。4人に1人が高齢者である(丹波市HP、原典は総務省統計局『国勢調査報告』)。

一方、2001年から2009年までの人口動態は表3のとおりである。期間総計で2万1046人の転出者があったのに対し、転入者(Uターン/Iターン)は1万8757人であった。転出入者数は2001年以降ほぼ右肩下がりであり減り続け、2009年の転出者数は2001年に比べて38.6%減、転入者数は同46.7%減となった。

産業(大分類)別就業者数(15歳以上)については、農業就業者数が激減する一方、第3次産業の就業者数は大幅に増加した。田畑を潰して郊外に開発された大規模ショッピングセンターやロードサイド沿いのディスカウントストア、飲食店が新しい職場となって第3次産業の就業者数を増やしている。2000年の第1次産業就業者は全就業者の8.5%と30年前の5分の1に縮小した。それに対して第3次産業の就業者数は、

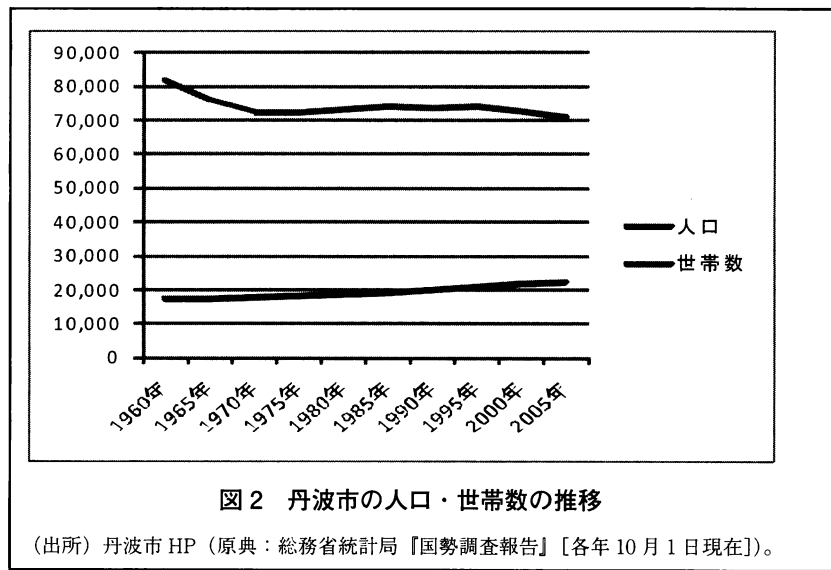
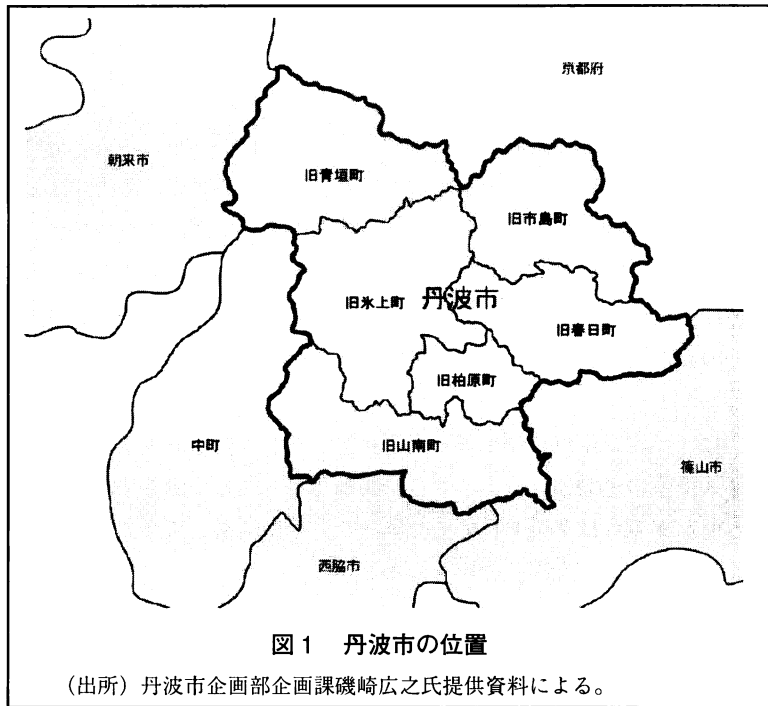


表3 丹波市の人口動態の推移

(単位:人)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
推計人口	72,859	72,540	72,128	71,739	71,459	70,673	69,876	69,233	68,662	67,911
純増減数	-324	-412	-389	-280	-524	-794	-643	-571	-751	-
自然 出生数	666	657	588	641	531	532	539	537	503	-
増減 死亡数	792	790	836	831	830	862	828	916	908	-
数 小計	-126	-133	-248	-190	-299	-330	-289	-379	-405	-
社会 社会増	2,753	2,623	2,541	2,539	1,891	1,727	1,618	1,598	1,467	-
増減 社会減	2,951	2,902	2,682	2,629	2,116	2,191	1,972	1,790	1,813	-
数 小計	-198	-279	-141	-90	-225	-464	-354	-192	-346	-

(出所) 丹波市HP (原典：兵庫県統計課『兵庫県の人口の動き』)。

(注) 各年とも1月1日現在である。

50.3%と全体の半数を占めるまでになった(総務省統計局『国勢調査報告』)。

## 2. 変容する農村集落／隣組の相互扶助活動

農村集落では、生活／生産活動上の諸問題を解決するために住民が知恵、労力、資材などを出し合い、問題を共同処理してきた(倉沢[1976])。農村集落における相互扶助活動は、労力供出と気心の知れた住民同士の日々の近隣付き合い(日常的な暮らしの助け合いや贈与など)で形成されている。農村集落は幾つかの隣組(丹波地方では「隣保」と呼ばれる)で構成され、隣組が相互扶助活動の基礎となっている。そして隣組内に止まらず、隣組同士で農作業や森林管理、道普請などの労力供出に携わり、農村集落内に強い紐帯を作り出してきた。気心の知れた住民同士の日々の近隣付き合いも、隣組や隣組によって形成された農村集落内の付き合いとして行われてきた。

しかし、地方都市では、高度経済成長期以降、農業就業者数が大幅に減少するなか、農業機械の導入により農作業は家単位、個人単位の労働となった。さらに高齢化が進展して働き手を失った住民は、農地を請負耕作に出すようになった。あるいは農業を止めてしまった。その結果、農業の共同作業の上に築かれていた農村集落／隣組の相互扶助活動は、脆弱化の道を辿ることになった。

### (1) 農業：労力供出の衰退

農業が衰退し、農業就業者数が激減している丹波市内でも、農作業が変容している。隣保単位の共同農作業は現在、ほとんど見られなくなった(丹波市農林振興課)。農作業の変化は、それまで労力供出を強いていた農村集落内の道普請を外部に委託するようになり、暮らしの面での労力供出、たとえば冠婚葬祭を業者任せにするようになるなど、これまで農業生産活動を基盤に形成されてきた地域コミュニティでの暮らし方を大きく変えてきた。

旧水上町新郷地区は、現在の丹波市役所の南南西、直線距離で3.5kmの距離にある総戸数200戸の比較的大規模な農村集落である。西側には白山(海拔547m)などがそびえている。山林の下草刈りは、以前は農村集落全体の共同作業であった。各戸1人の労力供出が強制されていた。しかし、共同作業に参加できない農家が増えたために2002年ごろからは、1戸当たり2000円を管理費として徴収し、丹波市森林組合に作業を委託するようになった。

### (2) 生活：労力供出の衰退

農作業をめぐる集落付き合いの変化は、当然、暮らしをめぐる紐帯にも変化を引き起こしている。前述した新郷地区では、伝統的に寺や神社の清掃などの作業は、隣保の共同作業であった。隣保の構成員全戸の参加が要求されていた。しかし、最近はそのにも変化が起きて独居の高齢女性などで参加できない場合には、金銭の支払で労力供出を代替できるようになった。さらに経済的事情を考慮して支払自体を免除されることもある。こうした労力供出による共同作業の変化は、他の農村集落でも共通して観察することができる。

### (3) 日々の近隣付き合い

一方、隣保内でも気心の知れた仲間同士の日々の近隣付き合いは、比較的よく残っている。自分の畑で取れた野菜の交換、調味料などの貸し借り、夕飯のおかずの贈与、留守番や子供、ペットの一時預かり、旅の土産の贈与、中元／歳暮の交換などの近隣付き合いである。もっとも、それは「相互扶助活動の『返し』を負担に感じない」範囲内での継続である。隣保のなかでも一部の住民は、「日常の隣保付き合いはお礼返しに面倒」「隣保の世話になりたくないし、世話をしたくない」、と近隣付き合いを避け、これまで隣保で処理されていた「暮らしの必要」を外部(出前サービスやペットホテルの利用、送り迎えのタクシー利用など)に出して処理するようになった。

農村集落内の相互扶助関係の変化を図式化すると図3のようになる。



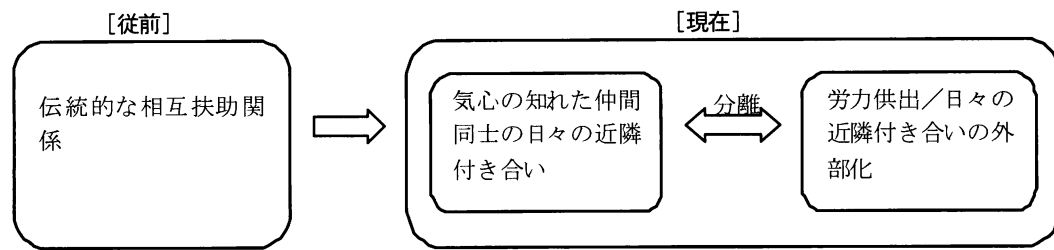


図3 農村集落内の相互扶助関係の変化

#### Ⅳ. 丹波市で活動する地域通貨「未杜」

##### 1. 伸び悩む地域通貨「未杜」

###### (1) 地域通貨「未杜」小史

地域通貨「未杜」の会員は2009年3月末で129人となっている(表4)。内訳は個人会員117人、企業会員12人(うち商店会員4人)である。商店会員が少なく、地域通貨のタイプとしては、表1に示した3種類のうち地域コミュニティ志向型の性格が強いエコマネーである。スタートしたのは、2001年7月。旧氷上郡教育委員会で20年間、社会教育指導員や両親教育インストラクターを務めてきた<A>が、当時、子育て中だった若い母親グループ「子育てサークル」の中心メンバーらに働きかけて「新しいコミュニティを創造する会」を設立した。初代会長となった<A>は、仕事を通して集落の人間関係が希薄化していくことを体感していた。それが「新しいコミュニティを創造する会」を設立した理由で、設立と同時に地域通貨「未杜」の活動を始めた。地域通貨を、「新しい助け合いのネットワーク」づくりの手段とすることを考えていたからである。<A>はアメリカの有名な地域通貨「イサカアワー」、カナダの「LETS」を視察するなど地域通貨の研究・調査にも熱心である。

新しいコミュニティを創造する会は、2004年10月に法人格を取得して、「特定非営利活動法人(NPO法人)丹波まちづくりプロジェクト」に名称を変更した。理事会メンバーには、地元の丹波新聞社社長のほか、地域のコミュニティ活動団体「結の会」の役員、地元小学校教諭などが名を連ねている。

表4 会員数の推移

(単位：人)

住所	2002.3.31 現在	2003.3.31 現在	2004.3.31 現在	2005.3.31 現在	2006.6.30 現在	2007.3.31 現在	2008.3.31 現在	2009.3.31 現在
丹波市	氷上町	49	56	57	62	53	50	54
	柏原町	10	20	26	23	18	17	22
	春日町	5	10	10	12	11	11	13
	青垣町	1	7	7	7	4	2	2
	山南町	3	5	4	8	10	8	8
	市島町	3	4	3	3	2	2	3
	小計	71	102	107	115	98	90	94
篠山市	1	3	6	5	6	5	6	5
その他	6	12	18	16	18	21	22	22
合計	78	117	131	136	122	116	122	129

(出所) NPO 法人丹波まちづくりプロジェクトの資料をもとに筆者作成。

(注) 2002.3.31と2003.3.31は入会者数で、他は会員数である。

###### (2) 会員数の増加が頭打ち

NPO法人丹波まちづくりプロジェクトは、これまでも会員間の親睦を深め、新しい知り合いをつくることでネットワークを広げ、「未杜」の使用頻度を高め、新しい会員を確保することに努めてきた。毎月30日には、会員の情報交換の場である「未杜井戸端会議」(講演会、ビーズ手芸の会、親子食育教室などを行う)

を開催している。会員以外の参加も認めている。年度末には、会員参加の「未杜決算パーティ」を開いている。「未杜新聞」を年4回発行して会員に配布し、公共施設にも「未杜新聞」を配架して市民の目に触れるようにしている。

モノ・サービスの交換情報(「提供したい」「利用したい」情報)を丹波新聞のホームページに掲載している(丹波新聞社の支援で無料掲載)。兵庫県が設置した生活創造センターとして県民の生活創造活動の支援、文化振興に関する研究を行う財団法人丹波の森協会(丹波の森公苑)の公募事業に応募して、補助金を受給したこともある。

こうした努力の積み重ねにもかかわらず、普及活動が会員数の増加に必ずしもつながっていない。2001年の活動開始9カ月後の会員数は78人(2002年3月末)であった。会員数が最も多かったのは2005年3月末で136人。その後、会員数は減少したが2007年度に若干反転し、2009年3月末現在の会員は129人である。しかし、2005年3月末の水準まで回復していない。

## 2. 「未杜」ハブ会員の取引の実態

### (1) ハブ会員は農村集落／隣保内での取引が少ない

「未杜」会員129人(2009年3月31日現在)のうち、「未杜カード」(地域通貨「未杜」の取引を記入する通帳)に記載された取引回数の多い会員の取引記録(2008年度:2008年4月1日～2009年3月31日の1年間)を精査した。取引回数の多い会員は、ハブ会員として地域通貨「未杜」を媒介とするネットワークの主役である。ハブ会員はネットワークをひとつにまとめる機能を発揮している。したがって取引回数の多い会員の取引実態に、地域通貨「未杜」の特徴が映し出されているはずである。

#### 1) 少ない同一農村集落内取引

最多のハブ会員である<B>の取引状況は、図4に示すとおりである。2008年度の取引相手は32人、取引回数は174回であった。しかし、取引相手のうち、<B>と同じ農村集落に居住している人は2人に過ぎなかった。残り30人は、当該農村集落外に暮らす取引相手であった。この傾向は、ほかのハブ会員にも共通している。<A>、<D>、<E>、<F>も、2008年度の取引相手のうち、自分と同じ農村集落の住民は1人に過ぎなかった。<C>の場合は、1人もいなかった。同一農村集落内に暮らす住民同士の取引が極端に少ない。

#### 2) 少ない同一農村集落内会員

この傾向は、農村集落別の登録会員数をめぐっても顕著である。「未杜」の会員登録数を調べると、<A>の暮らす農村集落では、200戸中4戸しか登録会員がいなかった。<B>と<E>の農村集落では、50戸中3戸の会員登録に過ぎなかった。<C>の農村集落では30戸中1戸、<D>の農村集落では60戸中1戸、<F>の農村集落では40戸中2戸に止まっていた。

### (2) 農村集落内での取引を妨げる事情

#### 1) 伝統的な相互扶助: 労力供出とエコマネー

なぜ、同じ農村集落内に暮らす会員同士の間で取引が少ないのか、あるいはそもそも会員数自体が少ないのか。ハブ会員<B>に対し聴き取り調査を実施し、同じ農村集落に暮らす取引相手がわずかに2人、特に同じ隣保には1人も取引相手がいない理由を尋ねた(2009年12月20日)。

それによると、<B>の暮らす旧氷上町北由良地区は、市内でも農業の衰退が他の地区に比べて先行しており、農業を止めたところも多い。農村集落の戸数の減り方も速く、以前は100戸以上あったが現在は半減した。農作業をめぐる労力供出はほとんど残っていない。<B>は、「労力供出する必要性がなくなってしまえば、そこで地域通貨が活躍する余地もないでしょう」と話していた。また、農村集落内で行われていた

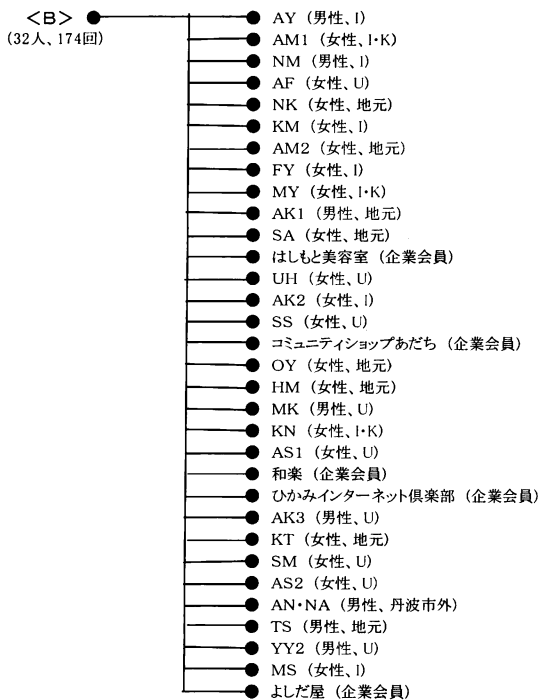


図4 < B >の取引状況 (2008年度)

(出所) NPO 法人丹波まちづくりプロジェクトの資料をもとに筆者作成。

(注) 1. ( ) 内数字は取引回数である。

- 2. U:Uターン、I:Iターン、I-K:結婚による丹波市外からの移転を示す。
- 3. ANとNAは共同でのアンケート調査実施のため、1人とみなす。

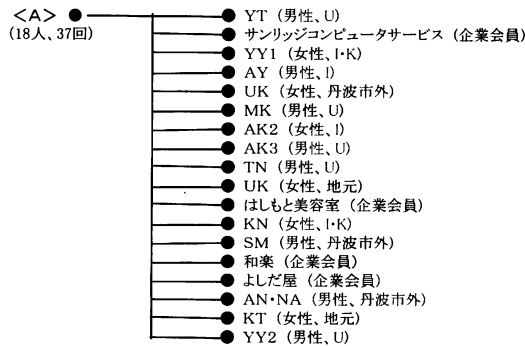


図5 < A >の取引状況 (2008年度)

(注) 出所及び注記事項は図4に同じ。

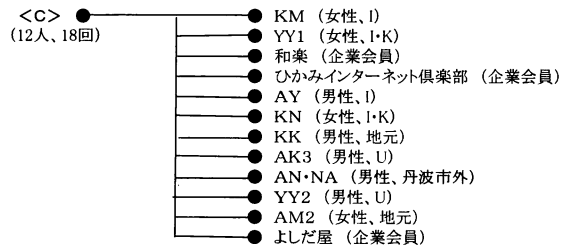


図6 < C >の取引状況 (2008年度)

(注) 出所及び注記事項は図4に同じ。

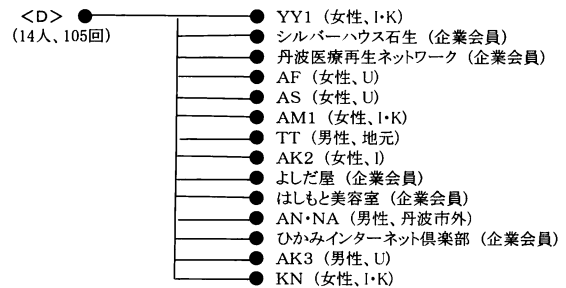


図7 < D >の取引状況 (2008年度)

(注) 出所及び注記事項は図4に同じ。

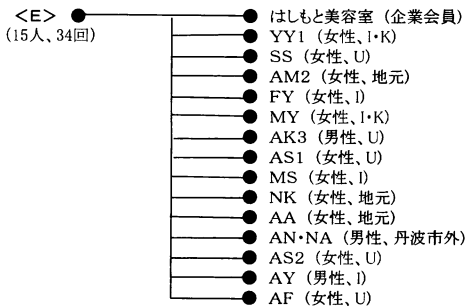


図8 < E >の取引状況 (2008年度)

(注) 出所及び注記事項は図4に同じ。

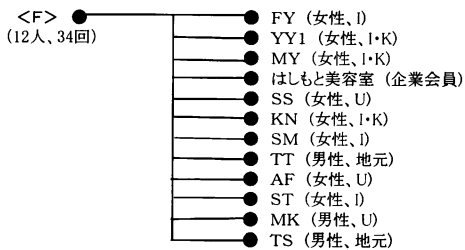


図9 < F >の取引状況 (2008年度)

(注) 出所及び注記事項は図4に同じ。

生活に関する労力供出も、その基盤となっていた生産関係が消滅し地域コミュニティの紐帯が弱まったために、伝統的な相互扶助活動の枠組みの外に飛び出すようになった。それを再度、相互扶助活動の枠組みに呼び戻すだけの力は地域通貨にはない。

たとえば、一部の住民は「高齢になったから」「市外に働きに出ているので」などの理由を挙げ、冠婚葬祭も隣保の力を借りず、外部に委託して処理するようになった。

北由良地区では、隣保に代わってJ A丹波ひかみが葬儀を受け持ち、丹波市立会館大師の杜ホールやJ A

会館こもれびで葬式が行われるようになった。葬儀のときに出される食事も以前は隣保で作っていたが、「相互扶助活動の『返し』を負担に感じる」「外部の事業者を利用の方が気楽でよい」などの理由から、現在では葬家やJAが外食会社に直接手配することが多い。

## 2) 伝統的な相互扶助：日々の近隣付き合いとエコマネー

労力供出の伝統が希薄化するのと同時に、農村集落内での日々の近隣付き合いを忌避し、事業者を利用する住民が増えている。それでも、無償で留守番をしたり、子供の世話をしたり、モノを融通しあったりする近隣付き合いは、一部の住民同士の間で残っている。

しかし、そうした日々の近隣付き合いを「未杜」で代替することについて<B>は、「同じ農村集落内に住む住民に対しては、地域通貨『未杜』への入会を勧誘したことがない。特に、伝統的な近隣付き合いが残っている相手に、その関係性をエコマネーで代替しましょうと切り出すことは、水臭いと思われそうだし、なにか気恥ずかしい」と話していた(2009年12月20日)。

農村集落内の伝統的な人間関係のなかで処理されてきた日々の近隣付き合いを、あえてエコマネーに代替することに対しては、取引回数の多い「未杜」の熱心なハブ会員でさえ、精神的に抵抗感を持っている、ということになる。

<B>の話は、静岡市の清水駅前銀座商店街のエコマネーを調べた湖中[2005]の先行研究の成果と符合する。<B>の場合も、現に持続している日々の近隣付き合いを、エコマネーを媒介とする関係に切り替えることに対してはある種の遠慮が働いている。そうした遠慮意識がブレーキとなって同じ農村集落内の住民に「未杜」入会を勧誘したり、地域通貨取引を誘ったりすることを躊躇している実態がある。

ハブ会員<A>にも聴き取り調査を実施した(2009年12月20日)。<A>が暮らす農村集落の新郷地区は、<B>が暮らす農村集落に比べて農業を継続している住民が多い。そのため農村集落の労力供出、隣保の日々の近隣付き合いも<B>の農村集落/隣保よりも強く残っている。たとえば、共同の道普請が残っている。それでも農作業は機械化され、隣保で共同作業するなどの機会は少なくなった。冠婚葬祭はまだ自宅で行われ、隣保が扶助する場合が多い。ただし、単身高齢者が亡くなった場合などは、自宅葬ではなく丹波市立会館大師の杜ホールや民間葬儀会館で行われるようになった。農村集落の伝統が比較的に残る新郷地区でも、<B>と同じように<A>は、農村集落内の日々の近隣付き合いを地域通貨「未杜」に代替することには「気持ちの上で抵抗がある」と話している。

## 3. 「未杜」ハブ会員はだれと活発に取引しているか

### (1) Uターン/Iターン/Iターン・K組

では、ハブ会員はだれと積極的に取引をしているのか。それをそれぞれの取引記録から調べた。それによると、ハブ会員<B>の場合は、農村集落外の取引会員30人(同一集落の会員2人を除く)のうち、企業会員5人、丹波市外の居住者1人を除く24人が丹波市内に暮らしている個人会員であった(図4)。24人の属性をもう少し詳しく調べると、①学業や仕事の関係で一時的に地元(丹波市)を離れたが、現在は地元に戻っているUターン組が9人、②丹波市外から丹波市に移転してきたIターン組が5人、③丹波市外から丹波市居住の男性に嫁いできたIターン・K組(結婚)が2人であった。<B>の取引相手である丹波市内の個人会員24人(同一集落の会員2人を除く)の3分の2に当たる16人が上記「①+②+③」の範囲に含まれていた。生来、地元(丹波市)に居住している人は8人に過ぎなかった。

実際のところ、<B>と同じ農村集落に暮らす取引相手2人も、IターンとIターン・K組である。この2人を加算すると、<B>の取引相手は18人がUターン/Iターン/Iターン・K組のいずれかに該当する。丹波市内に居住する<B>の取引個人会員のうち69.2%が上記3パターンのどれかに属していることになる。この集団に含まれる会員との取引が際立って多い。

ハブ会員<A>の場合も、取引状況は<B>と酷似している。丹波市内に居住する個人の取引会員11人

のうち、Uターン/Iターン/Iターン・K組のいずれかに属する会員が9人に達した(図5)。同じくハブ会員<C>の場合は、個人取引会員8人のうち6人、<D>は8人中7人、<E>は13人中10人、<F>は11人のうち9人がUターン/Iターン/Iターン・K組のいずれかであった(図6~9)。ハブ会員「<A>+<B>+<C>+<D>+<E>+<F>」が期間中に取引をした丹波市内の個人会員の総数は77人だった(重複合計)。そのうち59人がUターン/Iターン/Iターン・K組のいずれかに属していた(重複合計)。その割合は76.6%に達する。

## (2) ゲートウェイとしての地域通貨機能

「未杜」の取引先/取引量の最も多いハブ会員である<B>自身も、Iターン・K組である。聞き取り調査に対し<B>が、「結婚して来た当時は、農村集落になじめなかったし、受け入れてもらえなかった」と語っていたように、丹波市内でも新住民が伝統的な農村集落に受容されるまでには長い時間がかかる。「それまでは『よそ者扱い』である」(<B>)。ハブ会員<D>は大阪の会社を定年退職後に夫婦で丹波市内にIターンしてきたが、「地元自治会に積極的に関わっていないので近隣住民との付き合いは希薄である」と話している(2010年4月19日)。

Uターン組の場合も、地域コミュニティに戻りにくい、という悩みを語る人が多い。ハブ会員<A>は結婚して丹波市内に戻ったUターン組だが、「戻った農村集落が生まれ育った農村集落とは違っていたために、受け入れられ、馴染むのに時間がかかった」と話していた。

一方、ハブ会員<D>は、「『未杜』に参加したことで、丹波の地域コミュニティに入るきっかけをつかむことができた」と語っていた。<D>にとっては、「地域通貨『未杜』が地域コミュニティに入る際に、格好のゲートウェイになった」という認識である。毎月開催される「未杜井戸端会議」や年度末の「未杜決算パーティ」は、Uターン/Iターン/Iターン・K組にとって貴重な出会いの場になっている。また、ハブ会員との取引をきっかけに、ハブ会員が参加している「未杜」とは別の地域コミュニティ活動(結の会、バイオマスフォーラムたんば、丹波医療再生ネットワーク、たんば医療支え隊など)に参加する機会が生じている。また、取引先会員を介在してその会員が属する農村集落/隣保を訪ね、新たな知人を得るチャンネルにもなっている。

Uターン組のハブ会員<A>によると、Uターン組の場合も、長く都会暮らしをした後に丹波市内に戻ると、地元を離れたことのない住民とは別の生活価値観やライフスタイルを持っている。そのため「未杜」の活動を通して共通した生活価値観や考え方を持つIターン/Iターン・K組に、仲間を求める傾向がある。

## V. 小括

加藤敏春のエコマネー定義に象徴されるように、地域通貨は地域コミュニティに新たな人間関係を構築する媒体として機能することが期待されている。そこに注目して地方自治体も、衰退した地域コミュニティで伝統的な人間関係を代替する手段として地域通貨に対する関心を強めている。しかし、これまで検証してきたように、「未杜」ハブ会員の取引パターンは、下記に示すとおり、2つ側面で明らかにその期待を裏切るものとなっている。

すなわち、①伝統的な農村集落に残る日々の近隣付き合い——それに付随する遠慮や気兼ねする気持ちが、地域通貨がその近隣付き合いを代替しようとするのを妨げる方向に作用している。一方、②伝統的な農村集落/隣保関係が煩わしくなるか、継続できなくなった住民の場合は、地域通貨を媒介とした新たな相互扶助活動の枠組みに参加することを呼びかけても、呼応する可能性は少ない。換言すれば、伝統的な農村集落内の人間関係のように強い紐帯が形成されていた集団内では、紐帯が維持されていれば地域通貨がそれを代替する必要性は乏しく、逆に、薄れてしまったか、崩れてしまったところでは、地域通貨がその関係を再生できる余地は少ない。そこでは加藤敏春が提唱するタイプのエコマネーが普及するのは難しい。

しかし、地域通貨が地域コミュニティの活性化に役に立たないということではない。「未杜」ハブ会員の取引パターンは、地域通貨活動が提供する出入り自由な緩やかな紐帯が、帰郷組、あるいは転入者にとっては、伝統的な農村集落に参入する際に貴重なゲートウェイとなることを示唆している。そこでは西部忠の主張とは違って、商店会員は必須ではなく、商業取引(市場経済)を介さなくてもエコマネーが浸透する余地はある。

## VI. アンケート調査結果に表出した「未杜」会員の意識

### 1. 「未杜」会員の属性

2009年8～10月に、「未杜」会員(退会者を含む)201人を対象に無記名方式でアンケート調査を行った。「未杜」会員の属性や地域通貨の利用実態、あるいは「未杜」に対する会員の考え方を把握することにねらいがあった。アンケート調査の結果は、ハブ会員の取引パターンを精査して得られた地域通貨に対する示唆と幾つかの点で符号するものであった。

アンケート調査では、93人(現会員70人、退会者22人、不明1人)から回答を得た(2人が回答を拒否したため、有効配布数は199人、有効回収率46.7%)。回答者の属性は、下記に示すとおりである。

年齢構成は、「60代」が42.2%と多く、これに「70歳以上」の12.2%を含めると60歳以上が過半数であった。次に多かったのは「40代」で21.1%。性別は男性が50.5%、女性が49.5%とほぼ同数だった。

職業は「勤め人」が25.6%で最も多く、次いで「無職・年金受給」が21.1%。「自営業(農業含む)」は21.1%にとどまった。「専業主婦」は15.6%であった。同居家族数(本人含む)は「2人」が33.0%と多く、これに「1人」(6.8%)を含めると回答者のうち約40%の世帯で構成人員が1～2人と少なかった。

また、「(「未杜」以外に)いくつの地域コミュニティ活動に参加していますか」と尋ねたところ、「1～2団体」が49.4%、「3団体以上」が31.5%あった(合計80.9%)。「(未杜以外に)参加していない」は19.1%だった。

### 2. 少ない取引実績

「未杜」を介在して「2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)に、何度取引(モノ・サービスの交換)をしましたか」と質問したところ、51.4%が「提供の実績がない」、44.4%が「利用の実績がない」と回答した。これに「1～5回」を加えると、それぞれ83.3%の回答者において、提供/利用の実績が極めて乏しいことが明らかになった(表5)。地域コミュニティ活動団体への参加数別にみると、参加団体数が多くなるにしたがって、「提供/利用の実績がない」は減少する傾向にある(「未杜」への参加度合いが多くなる)。しかし、「実績がない」と「1～5回」の回答を加算すると、いずれのグループでもその割合が70%以上になる。特に、「(未杜以外に)参加していない」グループでは92.3%になっている(表6)。

表5 2008年度のモノ・サービスの提供/利用回数

(単位:件、%)

回数	提供	利用
ない	51.4	44.4
1～5回	31.9	38.9
6～10回	8.3	5.6
11～15回	2.8	6.9
16回以上	5.6	4.2
回答数	72	72

「未杜」の会員でありながら「未杜」を使う機会がなかったり、少なかったりするのなぜなのか。回答者の62.7%が「(自分には)提供できるモノ・サービスが少ない」、22.7%が「(自分には)提供できるモノ・サービスがほとんどない」と回答した。利用についても傾向は同じで、68.9%が「(自分には)利用したいモノ・

表6 2008年度のモノ・サービスの提供/利用回数（地域コミュニティ活動団体参加数別）

(単位:件、%)

		提供回数						利用回数					
		ない	1～5回	6～10回	11～15回	16回以上	回答数	ない	1～5回	6～10回	11～15回	16回以上	回答数
地域コミュニティ活動団体参加数	参加していない	69.2	23.1	0.0	7.7	0.0	13	69.2	23.1	0.0	7.7	0.0	13
	1～2団体	51.5	33.3	9.1	0.0	6.1	33	45.5	42.4	6.1	3.0	3.0	33
	3団体以上	40.9	36.4	9.1	4.5	9.1	22	22.7	60.0	4.5	13.6	9.1	22

サービスが少ない」、17.6%が「(自分には)利用したいモノ・サービスがほとんどない」と答えた(表7)。85%以上の回答者が、「未社」を通してモノ・サービスを取引することに魅力を感じていないか、その必要に迫られていないことを示している。地域コミュニティ活動団体への参加数別にみても、傾向は同じである。3団体以上の地域コミュニティ活動団体に参加し、地域活動に熱心なグループでも「提供できるモノ・サービス」が「少ない」「ほとんどない」が83.0%に達した(表8)。同じように、「利用したいモノ・サービス」も「少ない」と「ほとんどない」を合算すると90.9%あった。

表7 提供/利用できるモノ・サービス

(単位:件、%)

モノ・サービス	提供	利用
非常に多い	0.0	1.4
多い	14.7	12.2
少ない	62.7	68.9
ほとんどない	22.7	17.6
回答数	75	74

表8 提供/利用できるモノ・サービス（地域コミュニティ活動団体参加数別）

(単位:件、%)

		提供できるモノ・サービス					利用したいモノ・サービス				
		非常に多い	多い	少ない	ほとんどない	回答数	非常に多い	多い	少ない	ほとんどない	回答数
地域コミュニティ活動団体参加数	参加していない	0.0	0.0	68.8	31.3	16	0.0	18.8	62.5	18.8	16
	1～2団体	0.0	20.0	57.1	22.9	35	0.0	15.2	72.7	12.1	33
	3団体以上	0.0	19.0	68.7	14.3	21	4.5	4.5	68.2	22.7	22

「なぜ、『未社』の活動に参加を決めたのですか」と尋ねたところ、「モノ・サービスを提供/利用したいから」という回答は16.5%に過ぎなかった(表9)。

以上の結果は、「未社」ハブ会員の取引実態の分析で明らかにした事実——①農村集落の伝統的な近隣付き合いを通して維持されているモノ・サービスの交換を、地域通貨が代替できる余地は乏しい、②農村集落の伝統的な相互扶助活動のうち事業者に出されたモノ・サービスを、再度、地域通貨を通して行うようになる可能性は少ない、と符合している。

表9 「未社」入会理由

(単位:件、%)

入会理由	割合
未社の活動目的に共感した	42.9
知り合いを増やしたい	9.9
モノ・サービスを提供/利用したい	16.5
地域への貢献	26.4
人間関係を深めたい	14.3
つきあいで(友人・知人の勧め)	33.0
地域通貨への興味	28.6
その他	4.4
回答数	91

(注) 複数回答

### 3. 地域コミュニティ活動に熱心な「未杜」会員

「未杜」会員の地域コミュニティ活動への参加機会が多いことは(前述したとおり、回答者の80.9%が「未杜」以外の活動に参加している)、「未杜」会員の地域コミュニティ参加意識の高さを映し出している。このことは「未杜」入会の理由にも反映している。42.9%が「『未杜』の活動目的に共感した」、28.6%が「地域通貨への興味」、26.4%が「(活動を通じた)地域への貢献」を入会理由として回答していた(表9)。

「未杜」ハブ会員の取引実績は、地域通貨が帰郷組、あるいは転入組にとっては伝統的な農村集落に参入する際に、貴重なゲートウェイとなる可能性を持っていることを示唆していた。アンケート調査の結果からもそうした傾向を読み解くことができる。「なぜ、『未杜』活動を継続しているのですか」(取引したいモノ・サービスが少ないのにもかかわらず)と尋ねたところ、「人間関係が深まる」に32.3%、「知り合いが増える」に26.2%の回答があった(表10)。

表10 「未杜」継続理由

(単位:件、%)

継続理由	割合
未杜の活動目的に共感している	66.2
知り合いが増える	26.2
提供/利用したいモノ・サービスがある	10.8
商店でモノ・サービス代金を割引してくれる	4.6
友人・知人とのつきあい	21.5
加入・活動していて楽しい	13.8
未杜新聞が送られてくる	20.0
人間関係が深まる	32.3
地域に貢献できる	30.8
その他	4.6
回答数	65

(注)複数回答

実際、「人間関係が深まる」「知り合いが増える」場である「未杜」会員の集い「未杜井戸端会議」への参加状況を聞いたところ、「毎月出ている」と「2～3ヵ月に1度は出る」の回答が合わせて25.0%あった。「未杜決算パーティ」の参加率はさらに高く、「ほぼ毎年出ている」が30.4%もあった。また、70.8%が「『未杜』に参加し、新たな友人・知人ができた」と回答していた。「未杜」会員が農村集落内の付き合いとは異なる場面で新しい人間関係を作り出してきたことを意味している。

## Ⅶ. まとめ

本研究では、都市化、あるいは高齢化、人口減少に直面しながら変容する地方都市(丹波市)の農村集落を取り上げ、エコマネー型地域通貨(「未杜」)の流通実態を仔細に調べ、加えてアンケート調査を実施することによって農村集落の地域コミュニティの活性化で地域通貨が寄与し得る領域があることを明らかにした。

地方都市の伝統的な農村集落では、地域コミュニティが脆弱化しており、これまで農村集落の相互扶助活動を支えてきた紐帯も変容を強いられている。すなわち、農作業の共同に由来する生産や暮らしの場での労力供出は消滅するか、外部に出される一方、日々の近隣付き合いは、①「気心の知れた仲間同士の付き合い」として残るか、②「返しに厄介を感じる」「外部のモノ・サービスを利用したほうが気楽」などの理由で希薄化するか、に二分されるようになった。このように農村集落の相互扶助関係は変容しているが、本論では、地域通貨が上記①②のいずれの関係を代替することも難しいことを示した。

反面、「未杜」のハブ会員の取引状況を調べたところ、取引相手として圧倒的に多かったのはUターン/Iターン/Iターン・K組であった。このことは、地域通貨が、帰郷組、あるいは転入組が閉鎖的な農村集



落の地域コミュニティに入るきっかけになる可能性を持っていることを示唆している。エコマネー利用が地域のコミュニティ活動と結び付けば地域活性化につながる可能性がある。すなわち、地域通貨が「新たな、地域力を養育する」媒体となる可能性があることを示した。

今回、都市圏の地域コミュニティにおいても農村集落の地域コミュニティと同様に、都市圏の活性化において果たしうるエコマネーの可能性と限界について検討することができなかった。この点については、今後の検討課題としたい。

<付記>本研究は、筆者が所属する大阪府立産業開発研究所（現大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター）の「平成21年度登録研究」制度を利用して行った。

### 【注】

- 1) 共助に関して、広井良典は、『私（市場）』（引用者注：自助）、『公（政府）』（引用者注：公助）とも異なる、いわば『新しいコミュニティ』とも呼びうるような、新たな『共』の領域が、『新たな公共性の担い手』として、それまで政府が担っていた役割の一部を代替していく」ことになる（広井[2009]p.158）と指摘している。
- 2) 倉沢進は、「コミュニティ」という言葉には、「生活上の諸関連の累積体——いいかえると住民の日常的な生活欲求が、このなかでほぼ満たされる範囲——すなわち地域社会という意味と、この生活上の諸関連の上に形成される人びとの合意にもとづいた共同社会という意味とが含まれている。・・・この二つの概念が相互に関連しつつ存在することが、コミュニティという概念を実体として支えてきた理由であった」としている（倉沢[1976]p.40）。江上渉も、「コミュニティ」という概念は、地域性と共同性を重要な要件としており、「一定の地理的な範囲の中で共同生活を営む人々の集合」という意味であるとする（江上[1995]p.116）。本稿では、倉沢、江上の定義にしたがって論述する。
- 3) 北海道地域政策部[2006]は、神戸市や山内直人等の定義を援用して、地域力とは、「地域における信頼関係や互酬性の規範を持つ多様な住民や組織のネットワークが、地域の公共性、社会的課題に気づき、各主体が自律的に、もしくは協働しながら地域課題を解決したり、地域の価値を創出したりする力」と定義している（p.12）。
- 4) 福田順子は、アンペイド・ワークとは、「賃金が支払われない仕事のことであり、政府の訳語では『無償労働』となっている。女性の無償労働に焦点が当てられてきたこともあって、ジェンダー研究者の研究が多い」（福田[2005]p.39）としている。
- 5) 福田順子によると、シャドウ・ワークは、「産業社会において、賃金労働の影にあって理論的な分析を免れてきた、賃金が支払われず、有用性のない、強制された活動のことで、哲学者のイヴァン・イリイチが取り上げた概念」であり、「家事労働、家庭内の介護、試験勉強、通勤、押し付けられた消費のストレス、医者への従属、官僚への盲従、強制される仕事の準備、等が挙げられる」（福田[2005]p.39）としている。
- 6) 加藤敏春は、エコマネーの第1号である「クリン」の第1次流通実験以降、各地でエコマネーが実施されるようになり、その数は2001年6月現在で100を超え（加藤[2001b]p.32）、2003年9月現在では200以上になった（加藤[2003]p.5）としている。
- 7) LETSは、M.リントンがカナダにおいて1983年、地域経済の窮状を脱し振興に役立てることを目的に導入した。しかし、十分な成果を挙げることができず、大きな広がりとはならなかった。その後、LETSが基本的特性として持っている「LETSの心理的効果によってもたらされる人間同士の信頼の回復、そしてコミュニティの再生」というものが注目され、イギリスを始め、オーストラリアやニュージーランドなどで反響を呼び、相次いで導入されるようになった（泉・あべ[2000]pp.70-71）。現在、世界の200か所以上の地域で実践されているといわれており、地域通貨の一大勢力となっている（西部[2000]p.14）。
- 8) 福田順子は、ソーシャル・インクルージョンを「誰もが排除されない、誰もが参加できる、誰もが歓迎される、誰もが幸せになる社会であり、コミュニティを基盤として成立する」ものであるとしている（福田[2005]p.32）。
- 9) 講とは、「仏典を講究する仏僧の集団を意味する語から発生し、後に寺院で執行する仏教的法会を称するようになった。元来は仏教的意義を持つ寺院行事又はそれに参与する僧衆集団を指していた」ようである。それが、その後の変遷

により、「金融経済的、あるいは社会的政治的な諸機能を順次現すに至った」とされる(櫻井[1988] pp.13-14)。現在でも、山間地域や離島等を中心に活発に行われているようである(櫻井[1988] p.30)。

- 10) 結いとは、村落社会において広く行われていた「労力交換」である。結いは隣近所等の2、3軒から5、6軒が最も多く、「通常、1日出動の労力に対しては、必ず1日の実働労力で返すことを原則とし、金銭やその他の物資で相殺することを許さないのが、この慣行の特色の一つとなっている」(櫻井[1988] pp.422-423)。結いの仕事は、農地や山林関係の仕事が大部分を占めるものの、地域によっては、これ以外に家普請から葬式や婚礼までを含めているところもあり(櫻井[1988] p.425)、現在でも農村集落の一部では活発な活動が行われているようである。

## 【参考文献】

- 赤井俊子[2004]『「新しいコミュニティを創造する会」における地域通貨－未杜の実践と課題－』小西康生編『LOCAL CURRENCIES－その現状と課題－』神戸大学経済経営研究所。
- 赤井俊子[2008]「地域通貨が育むソーシャルキャピタル」岡田真美子編『地域再生とネットワークツールとしての地域通貨と協働の空間づくり』昭和堂。
- 泉類維・あべよしひろ[2000]「現代の地域通貨」森野栄一監修、あべよしひろ・泉類維『だれでもわかる地域通貨入門』北斗出版。
- 江上渉[1995]「コミュニティとくらしの変化」高橋勇悦・菊池美代志編『今日の都市社会学』学文社。
- 大阪府『地域力再生支援事業』アクセス日：2010年4月3日  
(<http://www.pref.osaka.jp/sesaku/index.php?kcode=20100479&status=jigyoList>)。
- 岡田真美子[2008]「コミュニティの再生とネットワーク・パワー」岡田真美子編『地域再生とネットワークツールとしての地域通貨と協働の空間づくり』昭和堂。
- 加藤敏春[1998a]『エコマネー－ビッグバンから人間に優しい社会へ－』日本経済評論社。
- 加藤敏春[1998b]「21世紀の“エコマネー”、その意義と可能性」『地域開発』Vol.411、財団法人日本地域開発センター。
- 加藤敏春[2001a]『エコマネーの新世紀：“進化”する21世紀の経済と社会』勁草書房。
- 加藤敏春[2001b]「なぜエコマネーは地域に広がるのか？－地域コミュニティの再生と地域経済の活性化の両立－」『岐阜を考える』2001-No.111、財団法人岐阜県産業経済振興センター。
- 加藤敏春編[2001]『あたたかいお金「エコマネー」－Q&Aでわかるエコマネーの使い方』日本教文社。
- 加藤敏春[2003]「デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨(エコマネー)を！」『地域づくり』第174号、財団法人地域活性化センター。
- 金子郁容[1992]『ボランティア もうひとつの情報社会』岩波書店(岩波新書)。
- 菊池健太郎[2007]「過疎対策の立場から『集落の問題』について考える」『地域づくり』第218号、財団法人地域活性化センター。
- 京都府『京都府地域力再生プロジェクト』アクセス日：2010年2月15日  
(<http://www.pref.kyoto.jp/chiikiryoku/index.html>)。
- 倉沢進[1976]「生活の都市化とコミュニティ」『都市問題研究』第28巻第2号、都市問題研究会。
- 厚生労働省[2008]『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書』アクセス日：2010年2月15日(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7.html>)。
- 国土交通省[2007]『過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)』アクセス日：2010年2月15日(<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/keikaku/21/09.pdf>)。
- 後藤和子[2001]「コミュニティ再生における地域通貨の理論的位置」『社会科学論集』第103号、埼玉大学経済学会。
- 湖中真哉[2005]「地域通貨はなぜ使われないか－静岡県清水駅前銀座商店街の事例」『国際関係・比較文化研究』第3巻第2号、静岡県立大学国際関係学部。
- 財団法人社会経済生産性本部[2002]『デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨(エコマネー)を！』アクセス日：2009年5月9日(<http://activity.jpc-net.jp/detail/mdd/activity000590/attached2.pdf>)。

- 嵯峨生馬 [2004]『地域通貨』日本放送出版協会（生活人新書 102）。
- 櫻井徳太郎 [1988]『櫻井徳太郎著作集 1 講集団の研究』吉川弘文館。
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会 [2008]『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告 地域における「新たなささえ合い」を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－』。
- 総務省統計局『国勢調査報告』（各年 10 月 1 日現在）。
- 総務省 [2008]『地域力創造に関する有識者会議』アクセス日：2010 年 2 月 15 日  
([http://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/chiho/c-sinko/index.html](http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/c-sinko/index.html))。
- 丹波市 [2009]『丹波市高齢者保健福祉計画・第 4 期介護保険事業計画（平成 21 年度－平成 23 年度）』アクセス日：2010 年 2 月 15 日  
([http://www.city.tamba.hyogo.jp/updfiles/mu1/contents/5000/4331/xml\\_upd\\_file3/kaigohokennjigyoukeikaku.pdf](http://www.city.tamba.hyogo.jp/updfiles/mu1/contents/5000/4331/xml_upd_file3/kaigohokennjigyoukeikaku.pdf))。
- 丹波市「国勢調査」アクセス日：2009 年 10 月 30 日 (<http://www.city.tamba.hyogo.jp/view.rbz?cd=5181>)。
- 丹波市「丹波市主要統計指標（1～3）」アクセス日：2009 年 10 月 30 日  
(<http://www.city.tamba.hyogo.jp/list.rbz?cmd=level&nd=505>)。
- 鳥越皓之 [1993]『家と村の社会学 増補版』世界思想社。
- 内閣府国民生活局 [2003]『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』アクセス日：2006 年 6 月 16 日 (<http://www.npo-homepage.go.jp/report/h14/sc/honbun.html>)。
- 西部忠 [2000]「地域通貨による『地域』の活性化」『地方財務』No.556、ぎょうせい。
- 西部忠 [2001]「地域通貨が持つ意味と未来への展望」『岐阜を考える』2001 - No.111、財団法人岐阜県産業経済振興センター。
- 西部忠 [2006a]「地域通貨を活用する地域ドック－苫前町地域通貨の流通実験報告から」『地域政策研究』第 34 号、財団法人地方自治研究機構。
- 西部忠 [2006b]「地域通貨：統合型コミュニケーション・メディア」『都市問題』第 97 巻・第 7 号、財団法人東京市政調査会。
- 朴容寛 [2003]『ネットワーク組織論』ミネルヴァ書房。
- 長谷川明彦 [1997]『近代化のなかの村落－農村社会の生活構造と集団組織』日本経済評論社。
- 兵庫県『兵庫県市町要覧』アクセス日：2010 年 4 月 22 日 (<http://www.sichouyouuran.jp/?a=outline.detail&code=282235>)。
- 広井良典 [2009]『コミュニティを問いなおす－つながり・都市・日本社会の未来』筑摩書房（ちくま新書）。
- 福田順子 [2005]「まちづくりと地域通貨－福祉のまちづくりの推進役」『地域開発』Vol.490、財団法人日本地域開発センター。
- 北海道知事政策部 [2006]『ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上－信頼の絆で支える北海道－』アクセス日：2010 年 2 月 15 日  
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/B8455793-2CC0-4001-904F-CF-4340E66536/985149/sczenpen.pdf>)。
- 丸山真人 [1986]「カナダの経済事情－内発的経済システムの創造」『経済セミナー』No.382、日本評論社。
- 丸山真人 [1990]「地域通貨論の再検討」『明治学院論叢・国際学研究』第 6 号、明治学院大学国際学部。
- 丸山真人 [1998]「循環型経済と地域通貨」『地域開発』Vol.411、財団法人日本地域開発センター。
- 山内直人 [2004]『NPO 入門＜第 2 版＞』日本経済新聞社（日経文庫）。
- 山崎茂 [2008]「地域団体間の関係強化に寄与する地域通貨－大阪・寝屋川市での取組を通して－」『都市研究』第 8 号、近畿都市学会。
- 山崎茂・木村和彦 [2009]「わが国における地域通貨の実施状況－地域通貨実施団体への調査を通して－」『産業能率』No.622、社団法人大阪能率協会。
- 山崎茂・矢作弘 [2009]「地域通貨の可能性と限界について－大阪府寝屋川市での取り組みを通して－」『大阪市大 季刊経済研究』第 32 巻第 1 号、大阪市立大学経済研究会。
- 『地域開発』（特集 平成の合併、その後－10 年目の軌跡）2009 年 6 月、Vol.537、財団法人日本地域開発センター。
- Barabási A.L.[2002]『LINKED : The New Science of Networks』PERSEUS PUBLISHING（青木薫訳 [2002]『新ネットワーク思考－世界のしくみを読み解く』日本放送出版協会）。